

## 令和2年漁業経営統計調査結果

### 【調査結果の概要】

#### 1 個人経営体（漁船漁業）

1 経営体当たり漁労収入は796万円で、漁獲量の減少により、前年に比べて1.2%減少した。

また、漁労支出は562万円で、油費、雇用労賃等の減少により、前年に比べて2.4%減少した。

この結果、漁労収入から漁労支出を差し引いた漁労所得は235万円となり、前年に比べて2.0%増加した。

図1 個人経営体（漁船漁業）の漁労支出の構成割合

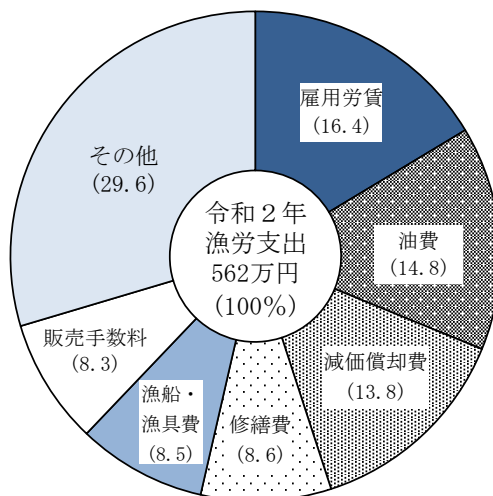


表1 個人経営体（漁船漁業：1経営体当たり）の経営収支

区分	令和元年	令和2年	対前年差		対前年増減率
	千円	千円	千円	%	%
漁労収入	8,058	7,964	△ 94	△ 1.2	
うち 制度受取金等（漁業）	485	1,096	611	126.0	
漁労支出	5,755	5,616	△ 139	△ 2.4	
うち 雇用労賃	980	920	△ 60	△ 6.1	
油費	996	832	△ 164	△ 16.5	
減価償却費	727	775	48	6.6	
修繕費	455	482	27	5.9	
漁船・漁具費	433	475	42	9.7	
販売手数料	490	467	△ 23	△ 4.7	
漁労所得	2,303	2,348	45	2.0	
漁労所得率 (%)	28.6	29.5	0.9	nc	
漁獲量 (kg)	14,218	12,676	△ 1,542	△ 10.8	

本調査は、2013年漁業センサスに基づく漁業経営体のうち、①個人経営体で海面漁業を営む専業又は第1種兼業（自家漁業からの収入が自家漁業以外の収入よりも大きい経営体）の経営体、②会社経営体で海面漁業を営む経営体（漁船漁業は使用する動力漁船の合計トン数が10トン以上の経営体）を対象に実施した。

## 2 会社経営体（漁船漁業）

1 経営体当たり漁労売上高は2億9,293万円で、価格の低下により、前年に比べて0.9%減少した。

また、漁労支出は3億3,505万円で、油費が減少したものの、減価償却費、修繕費等の増加により、前年に比べて1.5%増加した。

この結果、漁労売上高から漁労支出を差し引いた漁労利益はマイナス4,212万円となり、前年に比べて767万円マイナス幅が拡大した。

図2 会社経営体（漁船漁業）の漁労支出の構成割合

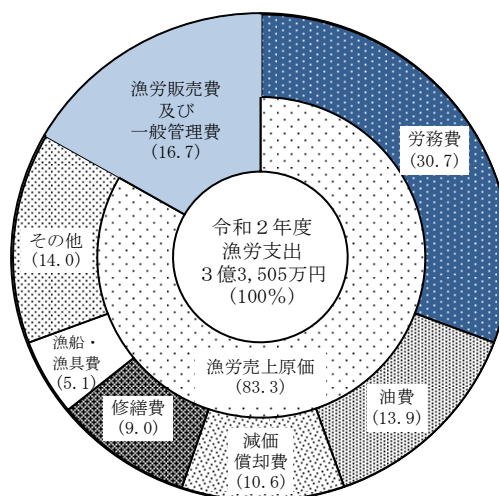


表2 会社経営体（漁船漁業：1経営体当たり）の経営収支

区分	令和元年度	令和2年度	対前年差	対前年増減率
	千円	千円	千円	%
漁労売上高	295,549	292,934	△ 2,615	△ 0.9
漁労支出 (①+②)	329,994	335,051	5,057	1.5
漁労売上原価 ①	274,881	279,224	4,343	1.6
うち 労働費	101,204	102,874	1,670	1.7
油費	54,110	46,433	△ 7,677	△ 14.2
減価償却費	30,840	35,570	4,730	15.3
修繕費	27,015	30,250	3,235	12.0
漁船・漁具費	17,046	17,146	100	0.6
漁労販売費及び一般管理費 ②	55,113	55,827	714	1.3
漁労利益	△ 34,445	△ 42,117	△ 7,672	nc
漁労外利益	27,196	32,533	5,337	19.6
営業利益	△ 7,249	△ 9,584	△ 2,335	nc
営業外収益	14,356	17,017	2,661	18.5
営業外費用	4,181	3,504	△ 677	△ 16.2
経常利益	2,926	3,929	1,003	34.3
漁獲量 (t)	1,846	1,879	33	1.8

◎調査結果の利活用

水産基本計画の策定の際の資料として利用されているほか、水産行政等を推進するための資料として利用

◎累年データ

1 個人経営体（漁船漁業：1経営体当たり）の経営収支の推移

年次	漁労所得	漁労収入	制度受取金等 (漁業)	漁労支出	雇用労賃	油費	減価償却費	漁獲量 kg
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
平成23年	2,601	8,402	255	5,801	1,065	1,120	762	18,356
24	2,584	8,452	241	5,868	1,107	1,150	807	18,282
25	2,417	8,370	410	5,953	1,079	1,237	712	18,167
26	2,936	9,329	682	6,393	1,166	1,320	731	19,243
27	3,408	9,820	529	6,412	1,246	1,061	725	18,279
28	3,277	9,164	479	5,887	1,166	863	686	16,985
29	2,972	8,721	384	5,749	1,195	890	679	15,717
30	2,488	8,398	349	5,910	1,173	1,024	699	15,908
令和元	2,303	8,058	485	5,755	980	996	727	14,218
2	2,348	7,964	1,096	5,616	920	832	775	12,676

資料：農林水産省統計部『漁業経営調査報告』

注：1 東日本大震災の影響により、平成23年は岩手県、宮城県及び福島県（以下「東北3県」という。）を含まず、平成24年から令和2年までは福島県を含まない。

2 平成28年調査より、制度受取金等（漁業）については、漁労収入に含めたため、平成27年以前についても遡及して漁労収入に含めた。

2 会社経営体（漁船漁業：1経営体当たり）の経営収支の推移

年度	漁労利益	漁労売上高	漁労支出	漁労外利益	営業利益	経常利益	漁獲量 t
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
平成23年度	△ 9,232	274,316	283,548	6,401	△ 2,831	7,919	1,537
24	△ 10,083	282,456	292,539	9,354	△ 729	13,194	1,532
25	△ 18,604	281,446	300,050	9,427	△ 9,177	1,698	1,523
26	△ 19,508	285,787	305,295	11,752	△ 7,756	9,396	1,397
27	△ 8,256	327,699	335,955	18,672	10,416	27,237	1,788
28	△ 17,308	337,238	354,546	29,973	12,665	20,441	1,781
29	△ 10,389	368,187	378,576	28,541	18,152	24,020	1,883
30	△ 27,666	331,956	359,622	30,483	2,817	13,206	2,048
令和元	△ 34,445	295,549	329,994	27,196	△ 7,249	2,926	1,846
2	△ 42,117	292,934	335,051	32,533	△ 9,584	3,929	1,879

資料：農林水産省統計部『漁業経営調査報告』

注：漁労支出とは、「漁労売上原価」と「漁労販売費及び一般管理費」の合計値である。

◎関連データ

海面漁業・養殖業生産量の推移

単位：千t

年次	海面漁業・養殖業生産量					
	計	漁業				養殖業
		小計	遠洋	沖合	沿岸	
平成23年	4,693	3,824	431	2,264	1,129	869
24	4,786	3,747	458	2,198	1,090	1,040
25	4,713	3,715	396	2,169	1,151	997
26	4,701	3,713	369	2,246	1,098	988
27	4,561	3,492	358	2,053	1,081	1,069
28	4,296	3,264	334	1,936	994	1,033
29	4,244	3,258	314	2,051	893	986
30	4,364	3,359	349	2,042	968	1,005
令和元	4,144	3,228	329	1,970	930	915
2(概数)	4,124	3,157	264	2,020	872	967

資料：農林水産省統計部『漁業・養殖業生産統計』

注：1 平成23年は、東日本大震災の影響により、岩手県、宮城県及び福島県においてデータを消失した調査対象があり、消失データは含まない数値である。

2 海面漁業の部門別の漁獲量は、水産庁が定めた遠洋漁業、沖合漁業及び沿岸漁業に属する下記の漁業種類ごとの漁獲量（本調査で把握できない漁業種類の内訳については、水産庁において把握した値）を積み上げた値である。

(1) 遠洋漁業

遠洋底びき網漁業、以西底びき網漁業、大中型1そうまき遠洋かつお・まぐろまき網漁業、太平洋底刺し網等漁業、遠洋まぐろはえ縄漁業、大西洋等はえ縄等漁業、遠洋かつお一本釣漁業及び沖合いか釣漁業（沖合漁業に属するものを除く。）

(2) 沖合漁業

沖合底びき網漁業、小型底びき網漁業、大中型1そうまきその他のまき網漁業、大中型2そうまき網漁業、中・小型まき網漁業、さけ・ます流し網漁業、かじき等流し網漁業、さんま棒受網漁、近海まぐろはえ縄漁業、沿岸まぐろはえ縄漁業、東シナ海はえ縄漁業、近海かつお一本釣漁業、沿岸かつお一本釣漁業、沖合いか釣漁業（遠洋漁業に属するものを除く。）、沿岸いか釣漁業、日本海べにずわいがに漁業及びずわいがに漁業

(3) 沿岸漁業

船びき網漁業、その他の刺網漁業（遠洋漁業に属するものを除く。）、大型定置網漁業、さけ定置網漁業、小型定置網漁業、その他の網漁業、その他のはえ縄漁業（遠洋漁業又は沖合漁業に属するものを除く。）、ひき縄釣漁業、その他の釣漁業及びその他の漁業（遠洋漁業又は沖合漁業に属するものを除く。）

## 【 統 計 表 】

### 統計表一覧

	ページ
1 個人経営体調査（1経営体当たり）	
(1) 漁船漁業及び小型定置網漁業 . . . . .	6
(2) 海面養殖業 . . . . .	8
2 会社経営体調査（1経営体当たり）	
(1) 漁船漁業 . . . . .	10
(2) 海面養殖業 . . . . .	12

### 利用上の注意

- 1 表中に用いた記号は次のとおりである。  
「－」： 事実のないもの  
「△」： 負数又は減少したもの  
「nc」： 計算不能
- 2 この統計表に掲載された数値を他に転載する場合は、「令和2年漁業経営統計調査結果」（農林水産省）による旨を記載してください。

# 1 個人経営体調査（1経営体当たり）

## (1) 漁船漁業及び小型定置網漁業

区 分	単 位	漁 船			
		平 均	経 営		
			3 T未満	3～5	5～10
集計経営体数 (1)	経営体	280	49	74	56
<b>経営の概要</b>					
動力船隻数 (2)	隻	0.9	0.6	1.0	1.3
動力船総トン数 (3)	T	4.52	0.98	4.70	8.00
最盛期の漁業従事者数 (4)	人	2.1	1.7	1.8	2.8
延べ出漁日数 (5)	日	125	128	119	121
延べ労働時間 (6)	時間	2,041	1,381	1,832	2,837
漁獲量 (7)	kg	12,676	3,405	10,492	14,550
漁業投下固定資本 (8)	千円	3,510	1,461	3,159	7,872
漁労所得 (9)	〃	2,348	1,597	2,184	3,310
漁労収入 (10)	〃	7,964	3,457	6,499	13,406
うち制度受取金等（漁業） (11)	〃	1,096	680	1,007	1,645
漁労支出 (12)	〃	5,616	1,860	4,315	10,096
うち雇用労賃 (13)	〃	920	156	210	2,221
漁船・漁具費 (14)	〃	475	172	421	728
油費 (15)	〃	832	211	747	1,357
修繕費 (16)	〃	482	138	473	787
販売手数料 (17)	〃	467	220	387	780
負債利子 (18)	〃	30	12	20	43
租税公課諸負担 (19)	〃	198	87	144	381
減価償却費 (20)	〃	775	293	697	1,653
漁労外事業所得 (21)	〃	260	117	381	299
漁労外事業収入 (22)	〃	429	194	542	384
漁労外事業支出 (23)	〃	169	77	161	85
事業所得 (24)	〃	2,608	1,714	2,565	3,609
<b>分析指標</b>					
漁労所得率 (25)	%	29.5	46.2	33.6	24.7
漁業固定資本装備率 (26)	千円	1,671	859	1,755	2,811

注： 2013年漁業センサス結果に福島県の個人経営体は含まれていないため、個人経営体調査については福島県を含まない。（以下(2)まで同じ。）

漁業					小型 定置網 漁業	
體 階 層 別						
10~20	20~30	30~50	50~100	100T以上		
59	16	11	9	6	59	(1)
1.5	2.6	3.4	3.3	3.8	1.2	(2)
15.14	24.38	36.94	70.63	247.76	4.89	(3)
4.4	4.5	9.1	12.6	20.0	4.6	(4)
148	131	117	244	211	164	(5)
5,458	4,642	8,706	23,612	32,329	2,932	(6)
55,077	43,295	318,616	521,751	1,007,184	23,366	(7)
8,559	7,541	11,162	28,886	88,917	3,119	(8)
6,672	8,333	9,725	6,394	△ 32,327	4,116	(9)
31,259	27,657	49,344	111,153	284,277	12,145	(10)
2,777	3,474	5,137	3,292	36,684	1,280	(11)
24,587	19,324	39,619	104,759	316,604	8,029	(12)
5,481	5,133	15,673	34,637	85,899	2,032	(13)
2,114	1,137	2,527	8,375	12,272	775	(14)
3,886	2,535	4,360	16,361	53,281	340	(15)
1,770	2,174	3,012	9,767	24,601	604	(16)
1,878	1,303	2,054	5,796	9,715	765	(17)
153	117	54	911	2,731	25	(18)
743	775	1,637	4,273	5,873	248	(19)
2,052	2,257	3,350	10,998	24,777	955	(20)
227	446	3,071	2,114	1,533	272	(21)
603	5,990	8,119	3,211	2,950	499	(22)
376	5,544	5,048	1,097	1,417	227	(23)
6,899	8,779	12,796	8,508	△ 30,794	4,388	(24)
21.3	30.1	19.7	5.8	nc	33.9	(25)
1,945	1,676	1,227	2,293	4,446	678	(26)

# 1 個人経営体調査（1経営体当たり）（続き）

## (2) 海面養殖業

区 分	単 位	ぶり類 養殖業	まだい 養殖業
集計経営体数 (1)	経営体	15	15
<b>経営の概要</b>			
動力船隻数 (2)	隻	3.0	2.1
動力船総トン数 (3)	T	20.62	8.62
1) 養殖施設面積 (4)	m <sup>2</sup>	960	1,472
最盛期の漁業従事者数 (5)	人	10.0	3.3
延べ出漁日数 (6)	日	310	319
延べ労働時間 (7)	時間	4,992	3,501
1) 2) 収 獲 量 (8)	kg	100,194	98,872
漁業投下固定資本 (9)	千円	16,014	8,995
漁 労 所 得 (10)	〃	6,961	△ 9,288
漁 労 収 入 (11)	〃	112,099	71,110
うち制度受取金等（漁業） (12)	〃	7,913	2,096
養殖業生産物収入 (13)	〃	103,979	69,014
1) うち主とする養殖業 (14)	〃	83,690	57,266
漁 労 支 出 (15)	〃	105,138	80,398
うち雇 用 労 賃 (16)	〃	2,494	2,060
油 費 (17)	〃	1,241	646
え さ 代 (18)	〃	77,447	61,629
種 苗 代 (19)	〃	11,717	7,660
修 繕 費 (20)	〃	1,058	650
販 売 手 数 料 (21)	〃	1,993	1,420
負 債 利 子 (22)	〃	1,126	609
租 税 公 課 諸 負 担 (23)	〃	517	1,374
減 価 償 却 費 (24)	〃	5,279	4,030
漁 労 外 事 業 所 得 (25)	〃	231	168
漁 労 外 事 業 収 入 (26)	〃	282	179
漁 労 外 事 業 支 出 (27)	〃	51	11
事 業 所 得 (28)	〃	7,192	△ 9,120
<b>分析指標</b>			
漁 労 所 得 率 (29)	%	6.2	nc
漁 業 固 定 資 本 装 備 率 (30)	千円	1,601	2,726

注：1)は、主とする養殖業のみの値である。

例えば、ぶり類養殖業の養殖施設面積は、ぶり類のみの養殖施設面積である。

2)の、のり類養殖業は「板のり」の値で単位は「枚」である。



ほたてがい 養 殖 業	かき類 養殖業	のり類 養殖業	
32	33	25	(1)
1.0	1.3	0.8	(2)
5.20	7.72	3.30	(3)
10,109	4,212	12,833	(4)
10.5	7.6	6.1	(5)
185	245	169	(6)
7,449	10,661	4,396	(7)
93,902	23,947	2,189,981	(8)
11,246	11,585	17,399	(9)
5,338	7,040	12,163	(10)
21,271	29,906	33,542	(11)
5,164	1,561	686	(12)
14,971	27,091	32,454	(13)
14,164	26,826	32,454	(14)
15,933	22,866	21,379	(15)
3,795	6,920	2,150	(16)
849	666	1,974	(17)
-	4	23	(18)
200	1,436	243	(19)
1,338	1,056	2,325	(20)
1,010	530	1,325	(21)
51	128	75	(22)
833	503	859	(23)
3,211	2,512	3,800	(24)
46	548	137	(25)
48	1,350	340	(26)
2	802	203	(27)
5,384	7,588	12,300	(28)
25.1	23.5	36.3	(29)
1,071	1,524	2,852	(30)

## 2 会社経営体調査（1経営体当たり）

### (1) 漁船漁業

区 分	単 位	漁		
		平 均	経	
			10～20T未満	20～50
集計経営体数 (1)	経営体	122	20	12
<b>経営の概要</b>				
動力船隻数 (2)	隻	3.0	1.4	2.8
動力船総トン数 (3)	T	223.14	18.19	36.97
出漁日数（延べ） (4)	日	252	163	198
最盛期の従事者数 (5)	人	19.2	7.1	8.5
漁獲量 (6)	t	1,879	107	95
漁業投下固定資本 (7)	千円	300,861	41,999	60,404
漁業利益 (8)	〃	△ 42,117	△ 11,728	△ 13,079
漁業売上高 (9)	〃	292,934	52,323	51,736
漁業売上原価合計 (10)	〃	279,224	47,213	49,636
期首棚卸高 (11)	〃	6,955	171	506
製品製造原価合計 (12)	〃	276,891	47,242	49,841
労務費 (13)	〃	102,874	19,789	17,869
材料費及び経費合計 (14)	〃	174,017	27,453	31,972
うち漁船・漁具費 (15)	〃	17,146	2,920	3,156
油費 (16)	〃	46,433	8,008	9,661
えさ代 (17)	〃	8,587	3,108	2,012
修繕費 (18)	〃	30,250	3,735	3,907
減価償却費 (19)	〃	35,570	3,335	6,695
期末棚卸高 (20)	〃	4,622	200	711
漁業販売費及び一般管理費合計 (21)	〃	55,827	16,838	15,179
うち給料手当・役員報酬 (22)	〃	22,476	8,546	6,357
販売手数料 (23)	〃	13,497	3,344	2,865
減価償却費 (24)	〃	3,074	760	612
漁業外利益 (25)	〃	32,533	9,915	7,326
漁業外売上高 (26)	〃	62,862	15,975	16,742
漁業外売上原価 (27)	〃	25,072	3,412	2,723
漁業外販売費及び一般管理費 (28)	〃	5,257	2,648	6,693
営業利益 (29)	〃	△ 9,584	△ 1,813	△ 5,753
営業外収益 (30)	〃	17,017	1,944	1,477
営業外費用 (31)	〃	3,504	589	296
経常利益 (32)	〃	3,929	△ 458	△ 4,572
特別利益 (33)	〃	10,151	1,049	814
特別損失 (34)	〃	7,016	-	858
法人税、住民税及び事業税 (35)	〃	2,993	508	142
当期純利益 (36)	〃	4,071	83	△ 4,758
<b>資産・純資産の概要（期末）</b>				
資産 (37)	〃	470,076	69,451	73,860
負債 (38)	〃	355,651	65,274	66,490
純資産 (39)	〃	114,425	4,177	7,370

船		漁				業		
营	体	階	層	別				
50~100	100~200	200~500	500T以上	500~1,000	1,000T以上			
20	33	10	27	12	15	(1)		
4.2	3.3	2.7	6.0	3.8	7.8	(2)		
73.17	143.29	383.90	1,701.26	751.06	2,461.42	(3)		
149	211	293	968	476	1,361	(4)		
14.8	19.5	25.7	86.8	47.6	118.2	(5)		
1,012	2,328	3,328	10,811	6,041	14,627	(6)		
146,278	263,192	412,390	1,923,216	1,037,961	2,631,422	(7)		
△ 15,323	△ 33,653	△ 31,746	△ 292,713	△ 87,732	△ 456,700	(8)		
140,056	306,593	525,222	1,686,186	875,051	2,335,095	(9)		
112,591	265,523	462,425	1,751,688	841,106	2,480,155	(10)		
110	3,972	683	75,374	6,371	130,576	(11)		
112,548	265,865	462,181	1,719,792	842,845	2,421,351	(12)		
54,430	114,593	163,892	565,475	311,283	768,828	(13)		
58,118	151,272	298,289	1,154,317	531,562	1,652,523	(14)		
8,867	10,820	18,652	126,881	47,686	190,238	(15)		
17,815	42,422	78,586	301,373	132,422	436,534	(16)		
242	9,554	11,444	53,554	29,726	72,616	(17)		
9,267	29,403	51,222	201,561	93,838	287,740	(18)		
8,185	30,203	60,248	244,450	121,938	342,460	(19)		
67	4,314	439	43,478	8,110	71,772	(20)		
42,788	74,723	94,543	227,211	121,677	311,640	(21)		
12,429	35,305	45,053	80,032	45,603	107,576	(22)		
7,493	15,778	26,751	66,785	29,894	96,299	(23)		
8,399	2,267	2,348	7,074	5,718	8,159	(24)		
13,108	20,755	23,612	225,202	109,831	317,498	(25)		
31,937	50,133	39,713	439,974	131,205	686,989	(26)		
16,450	24,472	15,490	189,726	20,380	325,203	(27)		
2,379	4,906	611	25,046	994	44,288	(28)		
△ 2,215	△ 12,898	△ 8,134	△ 67,511	22,099	△ 139,202	(29)		
5,052	14,004	13,950	123,733	77,020	161,103	(30)		
1,500	2,791	5,265	23,479	15,362	29,973	(31)		
1,337	△ 1,685	551	32,743	83,757	△ 8,072	(32)		
13,375	10,980	8,571	57,166	19,708	87,133	(33)		
623	13,076	5,028	37,173	35,915	38,179	(34)		
3,332	1,158	3,458	19,648	9,424	27,827	(35)		
10,757	△ 4,939	636	33,088	58,126	13,055	(36)		
137,753	403,768	770,282	3,170,691	1,627,966	4,404,872	(37)		
136,350	249,866	502,336	2,465,685	1,246,248	3,441,235	(38)		
1,403	153,902	267,946	705,006	381,718	963,637	(39)		

## 2 会社経営体調査（1経営体当たり）（続き）

### (2) 海面養殖業

区 分	単 位	ぶり類養殖業	まだい養殖業
集計経営体数	経営体	15	15
<b>経営の概要</b>			
動 力 船 隻 数	隻	5.3	4.3
動 力 船 総 ト ン 数	T	39.92	25.50
養 殖 施 設 面 積	m <sup>2</sup>	4,841	5,321
最 盛 期 の 従 事 者 数	人	8.9	6.5
収 獲 量	t	319	283
漁 業 投 下 固 定 資 本	千円	187,163	169,107
漁 労 利 益	〃	△ 12,214	△ 41,215
漁 労 売 上 高	〃	297,398	196,388
漁 労 売 上 原 価 合 計	〃	281,961	205,304
期 首 棚 卸 高	〃	202,478	212,521
製 品 製 造 原 価 合 計	〃	302,328	230,684
労 務 費	〃	17,316	16,347
材 料 費 及 び 経 費 合 計	〃	285,012	214,337
う ち 漁 船 ・ 漁 具 費	〃	3,203	1,662
油 費	〃	3,516	1,803
え さ 代	〃	213,858	163,908
種 苗 代	〃	36,106	26,496
修 繕 費	〃	5,104	2,368
減 価 償 却 費	〃	11,234	6,595
期 末 棚 卸 高	〃	222,845	237,901
漁 労 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 合 計	〃	27,651	32,299
う ち 給 料 手 当 ・ 役 員 報 酬	〃	13,310	16,655
販 売 手 数 料	〃	3,292	3,037
減 価 償 却 費	〃	720	2,170
漁 労 外 利 益	〃	8,385	1,753
漁 労 外 売 上 高	〃	27,769	13,673
漁 労 外 売 上 原 価	〃	18,915	11,251
漁 労 外 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	〃	469	669
営 業 利 益	〃	△ 3,829	△ 39,462
営 業 外 収 益	〃	8,250	9,463
営 業 外 費 用	〃	5,053	5,841
経 常 利 益	〃	△ 632	△ 35,840
特 別 利 益	〃	604	9,076
特 別 損 失	〃	630	123
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	〃	746	487
当 期 純 利 益	〃	△ 1,404	△ 27,374
<b>資産・純資産の概要（期末）</b>			
資 産	〃	425,482	440,636
負 債	〃	402,008	404,519
純 資 産	〃	23,474	36,117

## 【調査の概要】

### 1 調査の目的

漁業経営統計調査は、海面漁業経営体の財産状況、収支状況、操業状況等の経営実態を明らかにし、水産行政等の推進のための資料を整備することを目的としている。

### 2 調査の対象

2013年漁業センサス結果に基づく漁業経営体のうち、次の経営体とした。

- (1) 個人経営体調査は、全国の漁業経営体のうち、個人経営体で海面漁業を営む専業又は第1種兼業（注）の経営体を調査の対象とし、次のとおり分類した。

#### ア 漁船漁業

海面において主として動力漁船を用いて漁船漁業を営む経営体

なお、使用動力漁船の合計トン数により、3トン未満、3～5、5～10、10～20、20～30、30～50、50～100、100～200及び200トン以上の9階層に区分した。

#### イ 小型定置網漁業

海面において主として小型定置網漁業を営む経営体

#### ウ 海面養殖業

主として対象水産物（ぶり類、まだい、ほたてがい、かき類、のり類）の海面養殖業を営む経営体

注： 第1種兼業とは、個人経営体として、過去1年間の収入が自家漁業以外からもあり、かつ、自家漁業からの収入が自家漁業以外からの収入よりも大きかった場合をいう。

- (2) 会社経営体調査は、全国の漁業経営体のうち、会社（会社法（平成17年法律第86号）に基づき設立された株式会社、合名会社、合資会社及び合同会社）であり海面漁業を営む経営体を対象とし、次のとおり分類した。

#### ア 漁船漁業

海面において主として漁船漁業を営むもので、かつ、使用する動力漁船の合計トン数が10トン以上の経営体

なお、使用動力漁船の合計トン数により、10～20トン未満、20～50、50～100、100～200、200～500、500～1,000、1,000～3,000及び3,000トン以上の8階層に区分した。

#### イ 海面養殖業

主として対象水産物（ぶり類及びまだい）の海面養殖業を営む経営体

### 3 調査期間

- (1) 個人経営体調査は、令和2年1月1日から令和2年12月31日までの1年間である。
- (2) 会社経営体調査は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの間に到来した決算日前1年間である。

### 4 調査事項

- (1) 個人経営体調査

ア 経営主の年齢に関する事項

イ 基幹的漁業従事者の年齢に関する事項

- ウ 家族員数に関する事項
- エ 漁業操業状況に関する事項
- オ 財産及び損益に関する事項
- (2) 会社経営体調査
  - ア 漁業操業状況に関する事項
  - イ 使用漁船に関する事項
  - ウ 財産に関する事項
  - エ 漁業投下固定資本に関する事項
  - オ 損益に関する事項

## 5 調査方法

- (1) 個人経営体調査は、調査対象経営体が税務申告関係帳簿類等を用いて調査票に記入（自計調査）する方法により行った。
- (2) 会社経営体調査は、調査対象経営体が自己の経営管理や税務処理に備えて作成記録している会計帳簿類、財務諸表等を利用して調査対象経営体の決算終了後に調査票に記入（自計調査）する方法により行った。

## 6 調査対象経営体数（標本の大きさ）

- (1) 個人経営体調査
 

漁船漁業	283 経営体（集計対象経営体数：280 経営体）
小型定置網漁業	61 経営体（集計対象経営体数：59 経営体）
ぶり類養殖業	15 経営体（集計対象経営体数：15 経営体）
まだい養殖業	15 経営体（集計対象経営体数：15 経営体）
ほたてがい養殖業	34 経営体（集計対象経営体数：32 経営体）
かき類養殖業	33 経営体（集計対象経営体数：33 経営体）
のり類養殖業	25 経営体（集計対象経営体数：25 経営体）
- (2) 会社経営体調査
 

漁船漁業	122 経営体（集計対象経営体数：122 経営体）
ぶり類養殖業	15 経営体（集計対象経営体数：15 経営体）
まだい養殖業	15 経営体（集計対象経営体数：15 経営体）

注：集計対象経営体数は、調査対象経営体から調査期間中に主たる漁業種類を変更した調査対象経営体及び廃業した調査対象経営体を除外した。

## 7 集計方法

調査対象経営体ごとにウェイトを定め、集計対象とする区分ごとに加重平均法を用いて次の式により算出した。

$$\bar{x} = \frac{\sum_{i=1}^n w_i \times x_i}{\sum_{i=1}^n w_i}$$

- $\bar{x}$  : 集計対象とする区分の経営体又は漁労体についての  $x$  項目の平均値の推定値
- $x_i$  : 集計対象とする区分の  $i$  番目の集計対象経営体の  $x$  項目についての調査結果
- $w_i$  : 集計対象とする区分の  $i$  番目の集計対象経営体のウエイト
- $n$  : 集計対象とする区分の集計対象経営体数

ウエイトは、次により算出した標本抽出率の逆数とし、全国の経営体階層別に区分した階層ごとに算出した。

$$\text{標本抽出率} = \frac{\text{当該階層から抽出した調査対象経営体数}}{\text{2013年漁業センサス結果における当該階層の大きさ（経営体数）}}$$

## 8 実績精度

調査種類別全国平均の1経営体当たりの漁労収入(漁労売上高)を指標とした実績精度を標準誤差率(標準誤差の推計値÷対象項目の推計値×100)により示すと次のとおりである。

なお、集計対象経営体数が少ない区分等においては、相当程度の誤差を含んだ値となっており、結果の利用に当たっては、留意されたい。

### (1) 個人経営体調査

漁船漁業	5.3%
小型定置網漁業	14.3%
ぶり類養殖業	11.9%
まだい養殖業	15.7%
ほたてがい養殖業	9.1%
かき類養殖業	13.3%
のり類養殖業	8.6%

### (2) 会社経営体調査

漁船漁業	5.7%
ぶり類養殖業	14.5%
まだい養殖業	19.4%

## 9 用語の解説等

### (1) 個人経営体調査

ア 養殖施設面積、収穫量及び養殖業生産物収入のうち主とする養殖業の収入には、各養殖業の当該養殖業種のための養殖施設面積、収穫量、収入(例えば、ぶり類養殖業の場合はぶり類の生産物収入のみ)を計上している。

イ 漁労収入とは、調査期間1年間の自家漁業及び自家養殖業による漁獲物、収穫物の販売収入、現物処理(自家消費、物々交換等を行った漁獲物及び収穫物)の評価額である。

なお、現物処理の評価は、調査地における市場卸売価格による。

また、養殖業生産物収入には、調査対象経営体が営んだ全ての養殖業の生産物収入を含めている。

ウ 漁労外事業収入とは、調査期間1年間に漁業経営以外に経営体が兼営する水産加工業、遊漁船業、民宿及び農業等の事業によって得られた収入のほか、漁業用生産手段の一時的賃貸料のような漁業経営にとって付随的な収入も含んで

いる。

エ 漁労支出とは、調査期間1年間の自家漁業及び自家養殖業による漁獲、養殖生産物の育成、収穫、販売等に要した費用及び当年に負担すべき固定資産の減価償却費の合計とした。

オ 漁労外事業支出とは、調査期間1年間に漁業経営以外に経営体が兼営する水産加工業、遊漁船業、民宿及び農業等の事業に要した費用のほか、漁業用生産手段の一時的賃借料等に係る経費も含んでいる。

カ 制度受取金等（漁業）とは、漁業に関わる保険金の受取金、漁業災害補償法（昭和39年法律第158号）に基づき支払われた共済金の受取金、各種の損害補償金、補助・助成金等である。

キ 経営の概要及び分析指標の算出方法は、次のとおりである。

(ア) 漁労所得 = 漁労収入 - 漁労支出

(イ) 漁労外事業所得 = 漁労外事業収入 - 漁労外事業支出

(ウ) 事業所得 = 漁労所得 + 漁労外事業所得

(エ) 漁労所得率 = 漁労所得 ÷ 漁労収入 × 100

(オ) 漁業固定資本装備率 = 漁業投下固定資本 ÷ 最盛期の漁業従事者数

## (2) 会社経営体調査

ア 漁労売上高とは、調査期間1年間の漁獲物及び収穫物の販売収入、現物処理（漁船の乗組員等の労賃部分としての現物支給及び船内の食料消費に充てた漁獲物）の評価額である。なお、現物処理の評価は、調査地における市場卸売価格による。

イ 漁労支出とは、調査期間1年間に漁業経営に要した費用の総額であって、当年に発生した費用及び当年に負担すべき固定資産の減価償却費の合計であり、漁労売上原価と漁労販売費及び一般管理費の合計とした。

ウ 労務費とは、漁船の乗組員に支払った賃金、航海中食料費、福利厚生費等であり、給料手当・役員報酬とは、役員報酬、事務職員給与・手当、事務職員福利厚生費等である。

エ 純資産とは、株主資本（資本金、資本剰余金、利益剰余金、その他（自己株式等））、評価・換算差額等、新株予約権の合計値である。

オ 諸利益の算出方法は、次のとおりである。

(ア) 漁労利益 = 漁労売上高 - (漁労売上原価 + 漁労販売費及び一般管理費)

(イ) 漁労外利益 = 漁労外売上高 - (漁労外売上原価 + 漁労外販売費及び一般管理費)

(ウ) 営業利益 = 漁労利益 + 漁労外利益

(エ) 経常利益 = 営業利益 + 営業外収益 - 営業外費用

(オ) 当期純利益 = 経常利益 + 特別利益 - 特別損失 - 法人税、住民税及び事業税

カ 制度受取金等は、漁業に関わるものは漁労売上高に、漁業以外のものは営業外収益にそれぞれ含んでいる。

## 10 東日本大震災の影響への対応

2013年漁業センサス結果に福島県の個人経営体は含まれていないため、個人経営体調査については福島県を含まない。



## 11 その他

この資料の詳細な数値は、ホームページに掲載（令和3年11月予定）するとともに、その後刊行する『令和2年漁業経営統計調査報告』に掲載する。

なお、公表した数値の正誤情報は、ホームページでお知らせする。

### 【 ホームページ掲載案内 】

- 各種農林水産統計調査は、農林水産省ホームページ中の統計情報で御覧いただけます。

【 <https://www.maff.go.jp/j/tokei/> 】

この結果は、分野別分類「水産業」の「漁業経営統計調査」で御覧いただけます。

【 <https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/gyokei/index.html#y> 】

- 本統計の累年データは、農林水産省ホームページ中の統計情報で御覧いただけます。

【 <https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/gyokei/index.html#l> 】

### 【関連リンク】

水産庁ホームページ

<https://www.jfa.maff.go.jp/>

海面漁業生産統計調査

[https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/kaimen\\_gyosei/](https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/kaimen_gyosei/)

#### お問合せ先

##### ◎本統計調査結果について

農林水産省 大臣官房統計部

経営・構造統計課 林業・漁業経営統計班

電 話：（代表）03-3502-8111 内線 3637

（直通）03-3502-0954

F A X： 03-5511-8772

##### ◎農林水産統計全般について

農林水産省 大臣官房統計部

統計企画管理官 統計広報推進班

電 話：（代表）03-3502-8111 内線 3589

（直通）03-6744-2037

F A X： 03-3501-9644



**政府統計**

政府統計の総合窓口  
(e-Stat)

<https://www.e-stat.go.jp/>